

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 安弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 金原 辰弥

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡本 和大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,176,745	5,721,209	8,085,388
経常利益 (千円)	553,531	359,220	730,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	390,632	257,699	517,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,461	302,928	542,571
純資産額 (千円)	3,461,772	3,816,267	3,576,883
総資産額 (千円)	11,779,158	11,471,513	11,474,789
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	307.99	203.21	407.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	33.3	31.2

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.67	66.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高を受けて個人消費が伸び悩むほか、海外経済の減速に伴う輸出の停滞など経済成長のペースは緩慢になっています。

世界経済については、欧米を中心に急速な金融引締めによる金利上昇の影響と、中国における不動産市場や民間投資の低迷による影響が顕在化し、景気減速の見通しとなっております。

このような状況の下、当社は前年度の好調な売上高を継続することに注力いたしましたが、主に海外経済の減速及び生産設備需要低迷の与える影響が精密機器事業において想定以上となる状況が継続し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,721百万円と前年同四半期に比べ455百万円（7.4%）の減少となりました。

また、処遇改善による労務費増加や部材価格上昇等による原価率の押し上げ影響に対して、価格の適正化とコスト管理による原価率コントロールに努めましたが、販売製品の構成比の変化による利益率への影響や物流コスト等の増加により、営業利益は、376百万円と前年同四半期比で195百万円（34.2%）の減益、経常利益は、359百万円と前年同四半期比で194百万円（35.1%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円と前年同四半期比で132百万円（34.0%）の減益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドーム事業は、国内では製品絞り込みにより前期比減収、海外向けについては出荷調整等による減収となりましたが、新素材コンドームSKYNをはじめ、ヘルスケア商品群が概ね好調に推移しました。また、メディカル製品は前期比で増収を確保しました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減への継続的な取り組みの結果、利益改善に大きな成果がみられ、セグメント利益が5期ぶりに黒字化しました。

この結果、売上高は1,810百万円と前年同四半期に比べ5百万円（0.3%）の増加となりました。

セグメント利益は、主にコンドームの生産効率等の改善により、19百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

精密機器事業

精密機器事業は、一般産業機械市場の需要回復に力強さが見られず、欧州市場の回復の遅れや中国市場の減速など海外市場の動向に売上が大きく影響を受けました。

利益面では売上減少に伴う減益に加えて、労務費の増加や原材料費の上昇による利益圧迫要因が大きく、コスト増部分の価格転嫁や赤字取引条件の見直しなど利益重視の運営に注力していくことにより、原価率を一定の水準内にコントロールするよう努めましたが、販売製品構成比の変化が利益下押し要因となりました。

この結果、売上高は3,134百万円と前年同四半期に比べ726百万円（18.8%）の減少となりました。

セグメント利益は、652百万円と前年同四半期に比べ259百万円（28.5%）の減益となりました。

SP事業

主力取引先での需要回復や投入新商品の好調な売上が事業全体を牽引し、前年比増収増益となりました。

この結果、売上高は588百万円と前年同四半期に比べ267百万円（83.3%）の増加となりました。

セグメント利益は、29百万円と前年同四半期に比べ17百万円（152.0%）の増益となりました。

食品容器事業

主力取引先における販売が好調に推移したことや単価改定効果により当四半期は売上が伸び、売上高は187百万円と前年同四半期に比べ1百万円（1.0%）の減少とほぼ前年度並みの水準まで戻してきました。

セグメント利益は、処遇改善による労務費の増加や人員増による原価率上昇の影響を吸収しきれず、25百万円と前年同四半期に比べ36百万円（58.5%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、11,471百万円となり、前連結会計年度末と比べ3百万円減少しました。

主な増加要因は、商品及び製品155百万円、仕掛品262百万円などであり、主な減少要因は、現金及び預金214百万円、受取手形及び売掛金180百万円などです。

負債総額は7,655百万円となり、前連結会計年度末と比べ242百万円減少しました。主な増加要因は、短期借入金174百万円などであり、主な減少要因は、未払法人税等103百万円、賞与引当金95百万円、長期借入金230百万円などです。

純資産総額は3,816百万円となり、前連結会計年度末と比べ239百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金194百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、145百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間のSP事業におきまして、仕入実績及び販売実績が著しく増加しました。

これは、市場の回復による大口顧客向け定期商品及び新商品の売上が好調だったことによります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,286,199	1,286,199	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	1,286,199	-	643,099	-	248,362

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,248,300	12,483	-
単元未満株式	普通株式 19,899	-	-
発行済株式総数	1,286,199	-	-
総株主の議決権	-	12,483	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が83株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	18,000	-	18,000	1.40
計	-	18,000	-	18,000	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,566	1,725,160
受取手形及び売掛金	1,628,189	1,447,885
電子記録債権	502,922	546,019
商品及び製品	651,649	807,143
仕掛品	598,321	861,297
原材料及び貯蔵品	855,086	870,076
その他	77,177	172,488
貸倒引当金	228	221
流動資産合計	6,252,685	6,429,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,357,526	2,262,490
土地	1,777,718	1,777,718
その他(純額)	488,010	412,042
有形固定資産合計	4,623,254	4,452,251
無形固定資産	34,974	48,824
投資その他の資産	556,371	534,603
固定資産合計	5,214,600	5,035,679
繰延資産	7,503	5,983
資産合計	11,474,789	11,471,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,415	353,427
電子記録債務	915,493	982,921
短期借入金	2,683,000	2,857,000
1年内返済予定の長期借入金	341,332	316,332
未払法人税等	103,933	684
賞与引当金	206,005	110,843
その他	472,985	495,934
流動負債合計	5,052,164	5,117,144
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,873,856	1,642,857
退職給付に係る負債	77,204	74,947
その他	494,681	420,297
固定負債合計	2,845,741	2,538,101
負債合計	7,897,906	7,655,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,306,628	2,500,921
自己株式	40,605	40,742
株主資本合計	3,157,485	3,351,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,046	141,573
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	27,871	39,084
退職給付に係る調整累計額	4,816	4,326
その他の包括利益累計額合計	419,397	464,626
純資産合計	3,576,883	3,816,267
負債純資産合計	11,474,789	11,471,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,176,745	5,721,209
売上原価	4,644,991	4,320,784
売上総利益	1,531,754	1,400,425
販売費及び一般管理費	959,813	1,024,084
営業利益	571,940	376,340
営業外収益		
受取利息	390	254
受取配当金	6,198	6,639
受取賃貸料	10,198	10,198
為替差益	-	199
補助金収入	18,237	17,025
その他	7,392	3,340
営業外収益合計	42,417	37,659
営業外費用		
支払利息	44,040	39,731
賃貸費用	2,984	2,931
シンジケートローン手数料	6,349	6,507
為替差損	787	-
その他	6,665	5,609
営業外費用合計	60,827	54,779
経常利益	553,531	359,220
特別損失		
固定資産除却損	10	1,471
減損損失	7,542	3,423
特別損失合計	7,552	4,895
税金等調整前四半期純利益	545,978	354,324
法人税、住民税及び事業税	89,895	40,977
法人税等調整額	65,450	55,648
法人税等合計	155,346	96,625
四半期純利益	390,632	257,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,632	257,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	390,632	257,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,121	33,527
為替換算調整勘定	15,640	11,213
退職給付に係る調整額	1,934	489
その他の包括利益合計	36,828	45,229
四半期包括利益	427,461	302,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,461	302,928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,857千円
電子記録債権	- "	129,255 "
電子記録債務	- "	289,716 "
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	- "	3,107 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	265,409千円	234,107千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	63,423	50.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	63,406	50.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745	-	6,176,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745	-	6,176,745
セグメント利益 又は損失()	73,726	912,119	11,788	62,171	912,352	340,411	571,940

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 340,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209	-	5,721,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209	-	5,721,209
セグメント利益	19,090	652,602	29,707	25,793	727,195	350,854	376,340

(注)1 セグメント利益の調整額 350,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医療機器事業	精密機器事業	S P事業	食品容器事業	
一時点で移転される財	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医療機器事業	精密機器事業	S P事業	食品容器事業	
一時点で移転される財	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,810,447	3,134,801	588,824	187,136	5,721,209

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	307円99銭	203円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	390,632	257,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	390,632	257,699
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,305	1,268,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 崎 浩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 島 敏 也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。